

事務事業評価表

○基礎情報

課名		指令情報課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	33	災害情報を統括・管理し、あらゆる活動を支援する。	櫻井輝一	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				14	0	2	0	0	1,793	10

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画の現状値	目標値(27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
消防緊急通信指令システムの安定運用	システム維持管理定期保守点検1回、セキュリティソフト更新2回	100%実施	100%実施	100%実施	100%実施	100%実施

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- Z 未着手事業
- 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算 H27決算 (千円)	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚選定
		何を・誰を(対象)どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革								
1	消防救急無線再整備事業	平成28年5月31日までに消防救急無線をデジタル化へ移行する	自治事務	●	●	●	2.85	一般	9,342 ----- 9,180	消防救急デジタル無線整備完了	活動波整備(占有部分)・デジタル無線整備完了(234局)・運用開始	無線の整備を完了し、消防救急無線をデジタル化へ移行し、事業を完了した。	S	
2	消防緊急通信指令システム運用事務	消防緊急通信指令システムを適切に運用し、各種災害に対して有効な対応を図る。	自治事務		●		4.43	一般	0 ----- 0	システム運用に関する業務状況	366日安定運用する。災害対応件数 上昇率4.85% 10,517件	寒川町との指令業務の共同運用を開始し、366日安定運用達成した。災害対応件数 13,217件	S	●
3	消防緊急通信指令システム維持管理事業	消防緊急通信指令システムの正常な機能を維持し、障害の発生を未然に防止して指令業務の円滑な運用を図る。	自治事務	●	●		2.88	一般	93,334 ----- 88,852	119番受信システムの安定運用	システム維持管理 定期保守点検1回 セキュリティソフト更新12回	100%実施することで消防緊急通信指令システムの正常な機能を維持し、119番通報システムの安定運用を実現した。	S	●
4	消防緊急通信指令システム移転整備事業	市役所新庁舎に消防緊急通信指令システムを構築する。	自治事務	●	●	●	3.71	一般	497,602 ----- 409,320	移転整備進捗状況	移転完了 会議6回	関係機関との会議等を30回以上実施し、市役所庁舎へ消防緊急通信指令システムを構築することで通信指令機能を移設し事業を完了した。	S	
5	災害応急対策活動	大地震など大規模な災害が発生した場合、迅速な応急対策活動を的確に実施できるよう訓練等を実施する。	自治事務				0.70	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
6	庁内共通事務	-	自治事務				0.68	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
	合計						15.26	予算 決算	600,278 507,352					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>指令情報課の第2次実施計画の事業数は、「災害応急活動」、「庁内共通事務」を除き4事業である。これらを指標の達成度及び実施効果から見るとすべてが「S」事業となっている。</p> <p>このことから概ね順調に事業が出来たと考えている。しかしながら、運用を開始した寒川町との指令業務の共同運用については安定運用を実現しているものの、聴覚障害者に対するNET119サービス、外国人からの119番通報に対応した多言語通訳コンシェルなど事業の充実を図り、人材育成の面で更なるブラッシュアップを図り、事業効率を上げていく。</p> <p>指令情報課の事業は119番通報受けや消防部隊への出動指令などが主となっており、達成度や実施効果を数値で示すことが難しいためこのような評価にならざるを得ないが、今後の事業展開としては「職員の知識や技術向上のための研修の強化」、「災害活動支援に有効な機器又はシステムの導入」といった要素をしっかりと指標設定し、指令システムの365日安定運用の質を向上させ、災害対応や人命救助など助けを求める市民の窓口となっていることを意識し、市民サービスの充実化を図ることが重要となる。</p> <p>職員の時間外勤務に着目すると、総時間で1,793時間、1人値で換算すると月平均10.0時間で全庁的に見ても平均以下であり事業手法も概ね評価できる。</p> <p>今後もライフワークバランスに重点を置き、職員の健康状態を管理し効率よく事務を進めていく。</p>	

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		